

Opinion

所長就任にあたってのご挨拶

たいだ ひでや
給田 英哉 (国際交流基金日米センター所長)



このたび、和久本所長の後を継いで日米センターの第4代目の所長に就任致しました。日米センターは昨年10周年を迎えましたが1991年4月に設立以来、楠田實、本間長世、和久本芳彦氏といった優れた方々の所長としてのリーダーシップとスタッフの熱意、それに評議会委員やその他関係者の方々のご努力で当初期待された以上の成果をあげて参りました。

初代所長の楠田實氏はこのニュースレターの創刊号で、日米センター設立の基本的な思想として、

第一に、「冷戦後の世界において、新しい秩序を構築し、恒久的な平和と安定をもたらすためには日米両国の協調と協力が不可欠であること」

第二に、「新しい時代の要請である日米協調を実現するためには、従前にも増して日米間の相互理解を深めるため、広範な対話と交流を促進して、両国民の一体感を醸成してゆくことが極めて重要であること」

第三に、「そのために日本側はまず自ら新しい行動を開始しなければならない。(故に) 日米センターを設け、知的社会の発展と地域社会の活性化を目指すこと」を述べておられます。

さらに日米センターは「単なる親善交流の枠内にとどまらず、もう一歩踏み出して、知的社会の更なる創造力を導き出し、市民社会のネットワークを形成して、地球的課題解決に協力すること」とその目指すものを明確に示されています。

昨年の9月11日、アメリカで発生した「同時多発テロ事件」以降世界は大きく変わりました。日米関係の在り方についても、日本にとって米国との緊密な関係を維持することの重要性はいささかも変わるものではありませんが、多くの人々はそれが安易な対米追従の姿勢ではなく真の意味でのパートナーシップ、即ち信頼関係を維持しながら友人として正しい意見を堂々と言えるものでなければならないと感じています。

また、アフガニスタンへの復興支援へ向けての日本の協力などもその一例ですが、グローバルな視野からの様々な日米協力が世界の平和・安定の為に益々必要であることははっきりしていても、その為にはお互いに何が出来るか、どこまで出来るかについて更に突っ込んだ対話が重要になります。

また、対話の深化のためにはその主体も単に政治家や官僚、ビジネスマン、学者、ジャーナリストといった人たちだけではなく、NPOや次代を担う青少年も含めた広い市民レベルにも、もっともっと広げる必要があります。

こうして見ると日米センターの設立時に考えられた目標・狙いは10年を経た今日でもその重要性はいささかも変わっていない事が理解できます。私もこの基本理念をしっかりと受け継ぎながら、更に時代のニーズに対応する柔軟性も加味した運営を心がけねばと考えています。

日米センターの知的交流分野においては、現在その活動テーマの柱としている優先課題、すなわち

- 世界経済の発展と新たな秩序の形成
- 冷戦後の世界の安全保障
- シビル・ソサエティ
- 持続可能な発展
- 医療と高齢化

といったテーマはそうした観点から見て、日米間のグローバルパートナーシップを強化する上で重要な課題であります。9月11日以降の世界の大きな変化に合わせ、今後は更にこれらの重点分野の見直しも行いたいと考えています。

地域・草の根交流分野で、現在日米センターが手がけている、日米の掛け橋となり国際的に活躍できる次世代の人材の育成とNPOの育成、更には日米NPO間の交流促進を目的とした“NPO Fellowship”プログラムは今後益々その重要度を増す事でしょう。

とりわけ、これまで日米センター発足以来手がけてきた“Abe Fellowship Program”による所謂“安倍フェロー”は日米両国で既に延べ160人に達しております。このプログラムを通じて、両国のグローバルな課題、先進工業国や発展途上国の社会に共通する課題、及び日米関係についての課題等を研究する人材の育成や人的ネットワーク作りが進んでおり、“安倍フェロー”は両国の知的交流を進める上で今や大きな財産となってきています。

私は、これまで二回の海外駐在を含め長い間、総合商社で日本の海外との貿易拡大の仕事に携わってきました。1980年代以降は日本からの海外投資も増え、商品の移動、資金の移動がグロー

Contents

Opinion	新所長就任挨拶、旧所長退任挨拶	1	NPO Fellowship Program	NPO フェローシップ第2期フェロー紹介	
10th Anniversary	日米センター設立10周年記念シンポジウム報告	3		第3期フェロー内定	8
What CGP Supports	助成事業報告		Libraries	日米センター出版物紹介	9
	Analytic & Negotiating Issues in US-JAPAN International Economic Relations			グランティ・共催出版物紹介	14
	慶應大学教授 深尾 光洋	4	Information	優先課題の一部改訂のお知らせ	16
	「A50 キャラバン」事業報告			JOI プログラム紹介	16
	インディアナ州在日名誉大使 飯久保 廣嗣			日米センターホームページ更新のお知らせ	16
	桜美林大学教授 馬越 恵美子	5		2000年度年報発行のお知らせ	16
CGP Sponsored Activities		6			

バルになるにつれて総合商社の仕事も大きく拡がりましたが、情報化社会への進行と共に諸外国とのビジネス・経済関係は一層複雑なものになって来ました。

しかしながら、商社マンとしてのキャリアを通じて、私は仮に何かトラブルが生じて人と人の信頼関係がベースにある限り問題は何とか解決できる事を学びました。一方、「継続は力なり」と言いますが、この信頼関係を築くことは決して一朝一夕では出来ない事、絶えず努力を継続する事が本当に大切である事も学びました。

これらの経験をふまえて、日米センター関係者がこれまでに築いてくれた多くの方々との信頼関係を是非引き継いで発展させたいと考えています。

一方、500億円の基金の運用益で活動資金を賄うという日米センターの運営の基本方式は現下の金利情勢では活動資金に

大きな制約要因となっており、当センターの置かれている財政事情は極めて厳しいものがあります。また、日本の行政改革という大きな流れの中で「国際交流基金」の独立行政法人化にむけての作業が進行しています。

今、日米センターは、厳しい財政事情と、取り巻く環境の大変革の真っ只中にありますが、私はこれを「日米センター」の第二のスタートと位置付けて、CGPの新しい発展にスタッフ共々努力して参りたいと思っています。

皆様からの暖かいご指導とご鞭撻の程お願い申し上げます。

所長退任にあたってのご挨拶

和久本 芳彦



日米センターの第3代所長に就任したのは、1996年11月、何時の間にか5年余の月日が過ぎ去りました。日米センターは10周年を過ぎたところでありますので、5年余の重みをつくづくと感じると共に、自分が何を貢献してきたのか、あらためて反省を深くしております。永年に亘り、御指導、御支援、御協力を賜りました諸先輩、御関係の方々、更には国際交流基金の同僚に厚く御礼申し上げます。

最善を尽くした、というのは自己満足に過ぎず、客観的な評価に耐える業績をどれ程挙げ得たか、を思うと悔が残ります。いろいろな意味で「形勢は利あらず」でありました。世界情勢は、世紀末の地殻変動といっても良い程に、先の読み難い激動を続けました。米国の経済は復活して、未曾有の継続的成長を続ける一方、日本経済の低迷は一向に改善されませんでした。冷戦の終結は、絶え間ない局地紛争を生み、国際的安全保障に新しい課題を提供しました。日米同盟も、周辺事情の変化に呼応して、新局面を迎えております。

数え挙げればきりのない程の変動が、多くの世界的課題を生み出す中で、日米センターの果すべき役割は日増しに増大していったといえるでしょう。課題が大きく、小手先で対応できないような問題を交流の核に取り上げて、日米が共同作業を通じて相互の関係を深めてゆくのが、当初から掲げた当センターの使命でした。当事者として、その責任に対する無言の圧力を感じる日々であったといっても過言ではありません。

そうした中で、日米センターの事業資金は、基金運用に関する厳しい制約もあって、減少の一途を辿り、事業の取捨選択を厳しくせざるを得ませんでした。成果を挙げた大型の事業は、評価の結果を尊重しつつ円満な終結をはかりましたが、それに代る大型事業が必ずしも生まれ得ない結果となりました。事業の整理は大仕事ですが、精神的圧迫があり、日常の仕事に対する気力も失わせる可能性があります。

今日では、これまで成果を挙げてきた事業が、事業予算のさらなる減少によって破滅する危惧はなくなり、一方で最低限必要な予算規模の目途を立てた時点で、「もう後ろ向きの施策は終わった。頭を上げて前を見よう」といった檄を飛ばした次第ですが、それがなんと2000年度、金融情勢の見通しの悪さも加わって、

なかなか元気が出ませんでした。

備えのない拡大は暴走になり勝ちですが、資源制約の中でより良い成果を挙げるのが「実力」であると思います。効率を重んじる世界では、費用の予算規模と事業の成果は平行移動しません。効率化を妨げる制度的要因や意識は積極的に排除することが必要でしょう。「グローバル化とは効率化のこと」と喝破した評議会委員がおられたことを思い起します。これは時の流れです。

世界は昨年9月11日の同時多発テロ事件で、新しい時代に突入したかに見えます。即断は難しいかもしれませんが、国家対非国家の「戦争」が起り、身近な安全に世界的脅威が関わってきました。国際関係にはパラダイムの転換があり、国家の役割の変化が予測されます。人間の安全、生活の質の維持には、世界的な規模でのコスト増が発生しつつあります。21世紀がそのような時代であれば、日米が協力して取り組むべき世界的課題が益々増大して、日米センターの使命は益々重要になってゆくでしょう。

この大事な時期に、日米センターが籍を置く特殊法人、国際交流基金が変革の波にさらされます。独立行政法人化が既に決定されていますが、類似の法人が殆どないだけに、どのような形で現行の事業を継続することになるのか、一抹の不安を拭い去ることはできません。文化交流の推進には自主性の確保が必要であることが、特殊法人である理由の一つになっていますが、日米センターのような二国間の知的交流や草の根交流事業には、中立的自主性がなければ、事業が成り立たないという問題があります。独立行政法人としての仕上がりを見るまで、日米センターにとっては、緊張の年月となるでしょう。

多くの課題を残しながら、所長の職を交替することは、申し訳ない気もいたしますが、大きな節目でもあり、新所長に今後継続的に指導力を発揮して頂き、日米センターが創立以来荷負っている重要な使命を完うして頂くと思います。この期に退任を決意したのも、絶好の後継者を得たからであり、満幅の信頼を置いております。私も必要があれば、いつでもお手伝いするつもりであります。御関係の皆様方には、従来にも増して日米センターの健全な発展のために、御支援、御協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

日米センター設立10周年記念シンポジウム開催される

2001年11月6日、日米センターは、設立10周年記念事業として、シンポジウム「これからの日米関係を考える」を国際交流基金フォーラムにて開催しました。

本間長世氏（成城学園理事長）による「国際環境の変容と日米関係」と題する基調講演の後、セッション1「共通の価値観と課題-企業・市民社会レベルでの協力関係の構築」では、山本正氏（日本国際交流センター理事長）がモデレーターを務め、講演者として、ジョン・スペロ氏（ドリス・デューク慈善財団理事長）および阿川尚之氏（慶應大学教授）、コメンテーターとして、クリスティーナ・アメーリアン氏（一橋大学助教授）および大原謙一郎氏（大原美術館理事長）が参加しました。セッション1では、政府以外のレベルにおける日米相互理解と、日米の価値観共有について議論しました。セッション2「日米安全保障関係の新段階」では、モデレーターのジェラルド・カーティス氏（コロンビア大学教授）のほか、講演者として、五百旗頭真氏（神戸大学教授）、マイク・モチヅキ氏（ジョージワシントン大学教授）および田中明彦氏（東京大学教授）に、またコメンテーターとして、スコット・スナイダー氏（アジア財団韓国代表）および千野境子氏（産経新聞論説委員）の各氏にお願いしました。日米両国の同盟関係の今後、特に2001年9月11日の米同時テロ以後の状況と課題を扱いました。

以上の各氏とも、日米センター事業に関わりの深い日米の有識者や安倍フェローの方々による構成となりました。

セッション1では、まず、価値観の共有について、日米は、民主主義や自由経済の価値観を共有しているというだけでなく、その基盤として相互信頼こそが大切、との見解が出されました。また、今般の対テロのための米国の武力行使に関して、日本の市民の戸惑いや、市民レベルでの受け止め方の違いが率直に表明されました。こうした問題に代表される21世紀の世界的課題に日米が協力して取り組むのは決して生易しいことではなく、宗教・文化・芸術など心の深いレベルでの相互理解が必須になるとの視点が提起されました。

セッション2の講演者らからは、グローバリゼーションと繁栄に取り残された地域の貧困や絶望感を理由にテロに同情することは許されず、武力行使はやむを得ない選択であるが、それと同時に、戦いの後にどう世界を作ろうとするのかのビジョン、理想像が示されるべきであり、このビジョン作りに日米の協力が必要であるという主張がなされました。

会場は約300名の一般参加者で満席となり、参加者からの質問や多様な意見表明がなされ、日米関係に係わる重要な課題について真剣な討論が行われました。

なお、このシンポジウムの記録は、近々小冊子として、また日米センターウェブサイト上で公表します。



<日米センター設立10周年記念シンポジウム スケジュール>

13 : 30-13 : 40	開会挨拶：和久本芳彦 (国際交流基金日米センター所長・当時)
13 : 40-14 : 00	基調講演：本間長世 (成城学園理事長／前日米センター所長) 「国際環境の変容と日米関係」
14 : 00-15 : 30	セッションⅠ 「共通の価値観と課題 —企業・市民社会レベルでの協力関係の構築」
モデレーター：	山本正 (日本国際交流センター理事長／前評議会委員)
講演者：	阿川尚之（慶應義塾大学教授／安倍フェロー） 「アメリカが嫌いですか —日米間の価値観共有について」 ジョン・スペロ (ドリス・デューク慈善財団理事長／評議会委員) 「米日関係—私の歩み」
コメンテーター：	クリスティーナ・アメーリアン (一橋大学助教授／安倍フェロー) 大原謙一郎（大原美術館理事長／評議会委員）
15 : 30-15 : 45	休憩

15 : 45-17 : 15	セッションⅡ 「日米安全保障関係の新段階」
モデレーター：	ジェラルド・カーティス (コロンビア大学教授／前評議会委員)
講演者：	五百旗頭真（神戸大学教授／評議会委員） 「日米同盟とアジア」 マイク・モチヅキ (ジョージ・ワシントン大学教授／評議会委員) 「米日関係と東アジアの安全保障 — 9/11テロ攻撃の影響」 田中明彦（東京大学教授／評議会委員） 「安全保障の新しいパラダイム」
コメンテーター：	スコット・スナイダー (アジア財団韓国代表／安倍フェロー) 千野境子（産経新聞論説委員／評議会委員）
17 : 15-17 : 20	閉会挨拶：藤井宏昭（国際交流基金理事長）

慶應－ミシガン共同研究

Analytic and Negotiating Issues in U.S.-Japan International Economic Relations

深尾 光洋（慶應義塾大学商学部教授）



私がこのプロジェクトに参加することになったのは、私の大学院時代の恩師であるミシガン大学のロバート・スターン（Robert Stern）教授から、99年の春に一通の電子メールが届いたのが始まりである。日米の貿易と金融の二つのチャンネルを通じた経済関係を分析しようと言う意欲的なテーマ設定であった。米国を中心とする自由貿易協定や、欧州のモノ・人・資本の移動を自由化する経済統合が進んでいる。こうした中で、日米の経済関係を多面的に分析する必要性は高い。メールを読んで、スターン教授とならこうした意欲的なプロジェクトが可能になるかもしれないと感じた。

私は、1978年から81年まで3年間ミシガン大学経済学部の博士課程に留学して博士号を取得したが、このとき国際経済学を担当しておられたスターン教授とアラン・ディアドロフ（Alan Deardorff）教授に大変お世話になった。スターン教授の国際貿易論の授業は、半期のコースにもかかわらず高さにして1メートル近い本や論文が課され、講義ノートも5センチ近いものになったと覚えている。スターン教授は、授業が厳しい反面、非常に学生の面倒見がよい方であった。私も博士論文の研究を進める中で、教授からその分野の最新文献を紹介して頂き、また、スターン教授の自宅に高名な学者が訪れる折には、私のような大学院生を招いてパーティを開いて頂いて、話をする機会を設けてもらったことをよく覚えている。

そんな訳で、慶應大学とミシガン大学が共同で主催する、日米の国際貿易、国際金融に関する共同研究プロジェクトが立ち上がった。スターン教授のネットワークには、貿易の理論と実証のバランスがとれた方が多く、日米の大学や政府機関で活躍中である。他方私は、97年春まで日本銀行、経済企画庁、OECD（経済協力開発機構）に在籍し、国際金融の分野や日本の官庁、慶應大学を中心とする日本の研究者のネットワークを持っている。このようにして、2000年5月には、慶應大学の由緒ある旧図書館の大会議室で、内外の学者や大学院生など多数を招いて、第一回のコンファランスを開催した。このコンファランスには、海外からミシガン大学のスターン、ディアドロフ氏の他、有名な日本経済研究者であるギャリー・サクソンハウス（Gary Saxonhouse）氏、ブリティッシュ・コロンビア大学のジョン・ライエス（John Ries）氏など6名が参加、日本側も佐々波楊子氏、速見佑次郎氏、木村福成氏、遠藤正寛氏など多数が参加された。

私はこれだけ大規模な国際コンファランスを主催したのは初めてであった。ホテルや食事の手配、会議室や補助スタッフの依頼など、細心の注意を払って準備をしたが、準備のための電子メールは数百通にも達した。

私が担当する国際金融のゼミには、優秀なバイリンガルの留学生や帰国子女が所属している。そこで学生達にコンファランスの話をしたところ、「重要な国際会議に出られるのなら、是非協力したい」と申し出てくれる者が多数あり、頼もしい限りであった。学生達には、配付資料の作成、会場の昼食やコーヒープレークの設営などをお願いした。会議のあと海外からの出席者と学生とのささやかな交流の場を持ったが、そこで学生と海外からの学者達との活発な交流振

りを見ることができたのは、私にとっては、大成功に終わったコンファランスに勝るとも劣らない、大きな喜びであった。

その後2000年秋には、春のコンファランスのドラフトを仕上げた論文を基にした、第二回コンファランスがミシガン大学で開催された。若手の日本研究者には、海外での学会発表の経験が少ない方もおられたが、著名な外国人学者からの詳細なコメントを受けて、論文に磨きがかかったことは言うまでもない。

このような国際コンファランスを開催することのメリットには、コンファランスにおける交流だけでなく、コンファランスという大きな舞台を前にして、学会から高く評価される良い論文を書こうとする参加者の事前の努力、コンファランスでのコメント、コンファランス後の論文改訂と出版による学会への貢献と業績の蓄積などがある。この一連のコンファランス提出論文は、ミシガン大学出版会から次の研究書として出版される予定である。

Robert M. Stern (ed.), *Issues and Options for U.S.-Japan Trade Policies*, University of Michigan Press, forthcoming in 2002.

日本を中心としたアジアにおける自由貿易協定の締結は、広く関心を集める重要な政策課題である。そこでスターン教授と慶應大学商学部の遠藤正寛助教授による共同論文を、東洋経済新報社の経済誌である『エコノミクス』（近刊）に投稿することで、より広い読者に共同研究の成果を伝達することをねらっている。

さらに2001年5月には、慶應大学で、貿易や直接投資に加え、金融・マクロ政策に重点を置いた国際コンファランスを開催した。このコンファランスは前年よりもさらに大規模で、海外から14名、日本から22名の参加者を得て討議が行われた。特に、日本のデフレと不良債権問題に対する政策対応について、アラン・メルツァー（Allan Meltzer）氏、ヒュー・パトリック（Hugh Patrick）氏などの経済学者だけでなく日本銀行の藤木裕氏、経済産業省の小林慶一郎氏、内閣府（旧経済企画庁）の大守隆氏などの官庁のエコノミストも交えた活発な討議が行われた。この成果は、次の書籍として出版されることが決まっている。

Robert M. Stern (ed.), *Analytical Studies in U.S.-Japan International Economic Relations*. Cheltenham, U.K. and Northampton, MA: Edward Elgar Publishing Inc, forthcoming in 2002.

また、この共同研究の成果をより広い読者に伝えるために、現在筆者とヒュー・パトリック教授で共同論文を執筆中である、このように大きな成果を得た共同研究を可能に頂いた日米センターに深く感謝する次第である。

深尾 光洋（ふかお みつひろ）略歴

京都大学工学部卒、ミシガン大学Ph.D.（経済学）
経済企画庁調査局、日本銀行金融研究所調査役、OECD経済局通貨金融課シニア・エコノミスト、日本銀行調査統計局参事等を経て現職。専門は国際金融論、金融論、コーポレート・ガバナンス。著書に『為替レートと金融市場』東洋経済新報社 1983年（日経経済図書文化賞受賞）等多数。

サンフランシスコ平和条約締結50周年記念事業「A50キャラバン」

昨年9月のサンフランシスコ平和条約締結50周年を機に、日米両国でさまざまな記念事業が行われ、日米センターはサンフランシスコで開催されたシンポジウムを含め、幾つかの草の根交流プロジェクトを支援しました。その中から、日本側の記念事業実施母体である「A50事業実行委員会」が企画・実施した「A50キャラバン」の事業報告を、実行委員会幹事会委員長を務めた飯久保廣嗣氏へのインタビューと、ミネソタ州ミネアポリスでキャラバンの一員として活動を展開された東京純心女子大学現代文化学部教授（当時。現職は桜美林大学経営政策学部教授）の馬越恵美子氏の寄稿によって、ご紹介します。

飯久保 廣嗣（いいくぼ ひろつぐ）
株式会社デジジョンシステム代表取締役社長
インディアナ州在日名誉大使



Q. 「A50事業」の趣旨はどのようなことですか。

A. 敗戦の復興期に受けた米国の人々からの支援や援助に対し、目に見える形で謝意をできる限り多くの米国人に示すことを念願してはじめたものです。おかげさ言えば、初めて戦争の勝者が敗者に対し戦争賠償を求めず寛大な姿勢を示したのが、太平洋戦争終結時の米国であったと思います。国際社会が必ずしも日本を友好的に扱ったわけではなかったこの時期に、米国は、日本の戦後復興を支援し、また同時に国際社会への復帰に尽力しました。こうした米国の外交姿勢に対しても謝意を表す必要があったのです。こうしたことから、「A50事業」計画を進めました。具体的には、「素朴に単純に、アメリカ社会に感謝の意を伝えること」、「日米の相互信頼関係増進の一助とすること」、そして「両国



インディアナポリスでのA50晩餐会で、リリースセンター長と

の若い世代に日米関係の重要性を認識してもらうこと」の3点を目的に、①「日米戦後史」出版、②「A50フルブライト奨学金制度」設立、③「A50キャラバン」派遣、④記念式典開催の4事業を行いました。

Q. 「A50キャラバン」は4つの記念事業のひとつとして実施されたわけですね。では次に、「A50キャラバン」についてお聞かせください。

A. 「A50キャラバン」の目的は、日本人の米国に対する謝意を表すこと、日米共通のアジェンダ及びアメリカ一般市民の対日観の把握、そしてこれからの日米関係に関する対話を目的に、異なる世代・分野の日本人3人がチームを組んで、米国の諸都市を訪れるプログラムです。全部で15チーム、45人が参加しました。日本国際交流センターと全米日米協会連合会（NAJAS）の協力を得て、キャラバンが訪れる各都市でのプログラムが作成されました。「A50キャラバン」の使命が各地で正確に理解されるよう、指揮者の小澤征爾氏をはじめとする多くの方々の強力を得て、「イントロダクション・ツアー・A50キャラバン」というビデオや簡単な資料などを作成し、キャラバンの各チームに活用してもらいました。更に、出発前にオリエンテーションを開催して、ジェラルド・カーティス教授らのレクチャ

ーを受け、またチーム毎に打ち合わせを行いました。

Q. 「A50キャラバン」の活動を通じて、日米関係についてどのようなことを感じましたか。

A. 日米両国が共有する共通の価値観がいかに多いかを改めて認識しました。例えば、人類愛、善意、勤勉さなどです。もうひとつは、歌舞伎、和太鼓等のような日本文化のユニークな一面を理解してもらえばかりでなく、日米両国が共通に持つ、文化的・精神的・哲学的財産について、相互認識を深める必要があると感じました。

Q. 将来への繋がりが期待されますね。

A. そのとおりです。「A50」の運動はこれで終わるとは思いません。若い人が新しい発想と理念を持って、日米同盟関係の意義を更に具現化する活動へと発展させてほしいと願っています。「謝罪」や「賠償」から建設的なものは生まれませんが、それを「謝意」の発想に切り替えていけば、軍事力による国際紛争の解決を放棄した日本国憲法の精神にも繋がるのではないかと考えています。



A50着想の原点となったオア元インディアナ州知事と、インディアナ戦争記念館マッカーサールームにて

馬越 恵美子（まごし えみこ）
桜美林大学経営政策学部教授
NHK ラジオ「ビジネス英会話」土曜サロン講師



戦争と平和ーミネソタ州ミネアポリスでの活動と9月11日ー

9月とはいえ、夏の余韻を残す9月8日にキャラバンチームのメンバーは、意気揚々と日本を出発した。最初の訪問地サンフランシスコでは記念式典に出席し、田中外務大臣（当時）、宮沢元首相、パウエル国務長官、ペーカード大使を始め歴代の日米の大使らにお目にかかった。そこでは、日米関係が世界でもっとも重要なパートナーシップであることが高々と謳われた。翌9日には15チームに分れて全米各地に向けて飛びたった。13日にワシントンDCで再会することを約束して。

さて、我々のチームは、大野功統衆議院議員、鎌満清ジャルスカイサービス社長と私。和気あいあいとした雰囲気、旅の前途に大いに期待した。

翌日の10日は早朝から深夜まで盛りだくさんのプログラムであった。まず、ミネアポリス市会議観光局を訪問し、ミネアポリス・セントポール両市（Twin Cities）に関するブリーフィング。そしてモンデール元副大統領・元駐日大使を表敬訪問し意見交換。きさくな人柄の大使は自らがコーヒーをついで下さるなど、温かく迎えて下さり、日本での思い出など、大いに話がはずんだ。昼は日本ミネソタ姉妹都市協会とミネソタ国際センター代表者とのワーキング・ランチ。午後は全米最大と言われるショッピングセンターMall of Americaを視察。そして、夕刻、ハンフリー研究所における公開フォーラムで講演と質疑応答を行い、広く市民と交流する機会を得た。このフォーラムでは、はじめに大野氏が日米関係の過去50年を振り返ると共に今後の展望について基調講演を行い、次に馬越が日本の社会変化を労働市場の変化や女性の社会進出や教育の面から論じ、最後に鎌満氏が個人的な留学経験を基にした日米関係を論じた。その夜は、ミネソタ日米協会理事の自宅でレセプション。ワイン片手に語り合った我々は皆、日米両国の絆を確認し、今後の平和を疑わなかったのである。

そして迎えた9月11日の朝、ミネアポリスの空は抜けるように青

かった。早朝より公立小学校を訪問することになっており、出かける準備をしている時にテレビのニュースで大惨事を知った。この日は昼の便でピッツバーグに飛ぶことになっていた。果たして行けるのだろうか。戦慄が全身を走った。訪問した小学校は日本語の教育を重視しており、アジア系やヒスパニック系の多民族の子供たちが日本語の歌を披露してくれた。彼等の無垢な笑顔と、テレビに映し出される想像を絶するむごい現実とのあまりものコントラストに、心がかき乱された。

結局、事務局の判断により、それ以降の全ての予定はキャンセルし、それぞれが最善を尽くして、最短距離で日本に帰国することになった。平和のミッションであったA50が、なぜこのようなことに遭遇したのか。悶々とした思いであったが、何か意味があるに違いないと思い至った。ひとつは日米が「同盟国」であることの本当の意味を考えたこと。つまり単なる文言ではなく、責任と結果という実質を伴っていることを痛感した。もうひとつは、平和は与えられるものではなく、作り上げていくものだという実感である。

新たな50年は予想を越えた「戦争」で始まった。今、21世紀の世界の在り方が問われている。何もなかったところに戦争が起ったのではない。20世紀に解決しなかったことが今、現実の結果となっているのである。その教訓は自分達だけの価値観で繁栄に酔ってはいけない、世界の貧困に目をつぶってはいけないということではないだろうか。そして今一度、家族や友人、愛や友情という基本的な人間のあり方を問う時であり、欧米主導でない価値観や対応策を考え実行することが、日本ができる貢献であると思う。「戦争と平和」を実感した9月11日を新たな出発として、力強く今後の人生を歩んで行きたい。

CGP-Sponsored Activities

1. 国際シンポジウム「ノー・モア・バッシングー新しい日米経済関係」

日米センターでは1997年から2年間にわたり、世界的エコノミストであるC.フレッド・バーグステン国際経済研究所（IIE）所長が伊藤隆敏・一橋大学経済研究所教授及びマーカス・ノーランドIIE上席研究員と行った日米経済に関する共同研究プロジェクトに対して助成を行いました。この共同研究の成果をまとめた *No More Bashing: Building a New Japan-United States Economic Relationship* の出版を記念する公開シンポジウムが2001年10月15日国際交流基金フォーラムにおいて開催されました（主催：日米センター、後援：朝日新聞社）。

同シンポジウムではモデレーターとして伊藤元重・東京大学大学院経済学研究科教授の参加を得て、不況の1990年代を経てなお経済低迷を続ける日本と、空前の好景気の90年代を経て経

済減速の兆しを示す米国、そして冷戦終結による外交・安全保障関係の変化により規制緩和など内政問題が二国間関係にとり重要な課題になるなど、日米経済関係を取り巻く状況が大きく変化の中で両国はどのような関係を築くべきか、バーグステン、伊藤、ノーランドの三氏から具体的な提案がなされました。

まず、バーグステン所長は米国が1970年代以降約30年間にわたり日本に対して取ってきた経済政策の特殊性について述べ、今後日米の経済問題については多国間の文脈で取扱うべきでありこれまでのような二国間での「バッシング・アプローチ」は捨てるべきだとの提案を行いました。

続いて伊藤隆敏教授は、日本経済がいわゆるデフレスパイラルから立ち直るためには政治の強力なリーダーシップにより金融

政策、財政政策、不良債権処理、規制緩和といった構造改革をパッケージとして打出していく必要があり、従来のように米国からの外圧に頼らない多国間の枠組みで互いにメリットとなるような状況を作る必要があると述べ、最後にノーランド研究員が、本プロジェクトにおいては日米二国間関係を扱いつつも両国のグローバルな国際関係の文脈にも目を配り、日米それぞれが国際金融システムの維持、開発援助、安全保障といった国際公共財を提供する役割についても重視して分析を進めたことに関し説明を行いました。

本シンポジウムは事前広報の段階から大きな反響があり、当日は300名近い聴衆が集まりました。バーグステン所長をはじめとする各氏の発表後には活発な質疑応答が交わされました。



2. ワークショップ及びシンポジウム

「政治は金とどう付き合うかーアメリカ、韓国、日本からの報告、対話と提言ー」

政治と金の問題は、民主主義体制をとっている全ての国家が慢性的に悩まされている問題です。それは政治と金の繋がりが、選挙・政権成立・予算配分など、民主主義的政治過程のあらゆる段階において、さまざまな問題を生じさせるからです。民主主義体制の根幹に関わるこの問題について、アメリカ、韓国、日本の事例を比較することによって体系的に検討し、将来の改革へ向けて意見交換を行おうという目的の下、ワークショップ及びシンポジウム「政治は金とどう付き合うかーアメリカ、韓国、日本からの報告、対話と提言ー」は2001年7月14～15日の2日にわたって日米センター及びアジア財団の共催で行われました。

14日から15日の午前中にかけて開かれたワークショップでは、「環境ー文化・制度・経済状況ー」「過程ー資金集め・動員・選挙運動」「改革ーさまざまなオルタナティブの戦略と制約ー」と題する3つのセッションごとに、3か国の政治学者とジャーナリストにより、それぞれの共通点と相違点をめぐる

議論が進められました。

15日午後のシンポジウムはワークショップでの検討を踏まえたもので、第1セッションではモデレーターの河野勝助教授（青山学院大学国際政治経済学部）による、ワークショップにおける議論の紹介、デーヴィッド・ブレイディー教授（スタンフォード大学ビジネススクール）およびモー・ジョンリン助教授（韓国・延世大学国際学大学院）による米韓両国の現状報告がなされました。第2セッションとしておこなわれたディスカッションでは、政治学者・ジャーナリスト・実務家の方々、総勢9人が登壇し、会場からの質問を含めて活発な討論が繰り広げられました。



3. 日米知的交流セミナー「エネルギー市場の改革：環境問題、ガバナンス、公共利益」

経済のグローバル化が進展する中で、多くの国がエネルギー分野においても規制緩和や自由化を進めており、日本もその例外ではありません。しかし、各国の社会的・経済的・政治的な条件が異なれば、エネルギー市場の構造改革に対するアプローチも異なります。自由化は、効率性や透明性を高め、消費者の選択肢を増やす一方で、エネルギー安全保障（エネルギーの安定的確保）や、グローバルなレベルや地域のレベルでの環境問題など、社会的に重大な影響を与える可能性があります。自由化されたエネルギー市場で、エネルギー安全保障や環境といった公共利益はどのように守るべきなのでしょう？そのためには、どのような新しいガバナンスが必要とされるのでしょうか？

このような問題意識のもと、日米センターは米国社会科学研究所評議会（SSRC）との共催にて、2001年10月24日に日米知的交流セミナー「エネルギー市場の改革：環境問題、ガバナンス、公共利益」を開催しました。鈴木達治郎（電力中央研究所）、マーサ・ハリス（米国大西洋評議会）、ローラ・キャンベル（国際環境法）、飯田哲也（日本総合研究所）の4名をパネリストに

迎え、学際的・多角的な議論を展開しました。セミナーには研究者、企業、NGO関係者など120名以上の出席を得て、このテーマに関する関心の高さが伺えました。なお、本セミナーは、日米センターとSSRCによる、現代の政策課題をテーマとする個人の調査研究プロジェクトに対する奨学金制度、「安倍フェロシップ・プログラム」の一環として10月22-23日に開催された、“Energy Market Restructuring and Environment”をテーマとする第2回ワークショップの議論を踏まえて行なわれたものです。



4. 国際シンポジウム

「西洋社会の法と東洋社会の法：人はなぜ法を破るのか、日米中の法意識調査から」

日米センターでは、1999年3月から3年間にわたり、研究プロジェクト「東洋人と西洋人の法意識：日米中3国の国際比較」に対する助成を行ってきました。2002年1月12日に開催された本シンポジウムは、このプロジェクトの成果普及の一環であり、プロジェクト参加メンバーからなる法意識国際比較研究会と日米センターの共催で行われたものです。

河合隼雄氏（当時文部科学省顧問、現文化庁長官）による基調講演「人間のこころと法」では、人間が行動する際の規範としての心と法との関係について、日本社会と西洋社会の比較のみならず、古代の宗教世界から現代の諸地域にいたるまで、幅広い視点からの比較が繰り広げられました。

調査報告「〈日・米・中〉三カ国法意識比較調査」では、藤本亮（活水女子短期大学）、河合幹雄（桐蔭横浜大学）、岡田幸宏（三重大学）、高見澤磨（東京大学）、野口裕之（名古屋大学）、太田勝造（東京大学）、ダニエル・フット（東京大学）、朴相哲（京畿大学校）、青木清（南山大学）の各氏から、我々が普段頭に描いているステレオ・タイプ「訴訟好きのアメリカ人」「日本人は裁判を好まない」などを打ち破るような、興味深い報告がなされました。

マイケル・ヤング氏（ジョージ・ワシントン大学）による「アメリカ社会における方と人間：日米比較」、加藤雅信氏（名古屋大学）による「変動する中国と日本における法と社会」では、上記の報告を踏まえつつ、日米中3カ国の社会のありようや変化を描き出しました。

最後に河合、ヤング、加藤、藤本の各氏によるパネル・ディスカッションが行われ、活発な議論が繰り広げられました。当日は180名近い聴衆の参加を得、盛会のうちにシンポジウムを終えることができました。

なお本シンポジウムは、法務省、日本弁護士連合会、日本法社会学会、日本放送協会、朝日新聞社、トヨタ自動車、社会科学国際交流江草基金の御後援、日本法社会学会関東研究支部の御協賛を頂きました。関係者の皆様に深く御礼申し上げます。



NPO Fellowship Program

日米センターNPOフェローシップ 第2期（2001年度）フェロー紹介

「日米センターNPOフェローシップ」事業は、日米間の架け橋になり国際的に活躍できる次世代の担い手（人材）を育成するとともに、日本の非営利セクターの基盤強化を図ることを目的として、日本の非営利セクターに従事している中堅層の方に、米国の Nonprofit Organization (NPO) での中長期のマネジメント実務研修を行う機会を提供するものです。なお、実施に当たり、国内では日本NPOセンター、米国では日米コミュニティ・エクステンジ（JUCEE）の協力を得ています。

紺野 静香（このの しずか）
特定非営利活動法人
地球の友と歩む会（LIFE） 事務局長



これまで約10年、開発NGOで働いてきたが、特にこの2～3年はNGO/NPO内外の環境の変化が著しい。周囲からの関心や期待が高まり、さまざまな専門性が問われ始めるなかで、まだまだ無い気づきの日本のNGOをいかにバックアップし、強化していくかに注目が集まっている。現在の所属先であるPACTは、特に組織の能力強化（capacity building）プログラムおよび多様な連携事業（現地NGO・国際機関・USAID・研究機関等々）において高い評価を受けている米国NGOで、世界18ヶ国のオフィスを通じて、アジア・アフリカ・ラテンアメリカでの開発事業をすすめている。私

は Capacity Building Service Group という部署で PACT の手法を学びながら、LIFE を含めた日本のNGOや開発現場での活用、また新たな連携事業の展開に向けて、いろいろと取り組んでいく計画だ。幸いワシントンDCには多くの開発関連機関が集まっており、豊富な情報や意見交換、さまざまな人脈・ネットワーク構築の機会には事欠かない。日本との連携や新しい取り組みに関心を持つ関係者も少なくないため、約1年という限られた時間の中でも、今回のチャンスを最大限に活かし、何らかの具体的な成果につなげていければと期待している。

テーマ：NGOの人材育成ノウハウ及び海外協力事業マネジメント
研修先：PACT（在ワシントン）、Winrock International（在ヴァージニア州アーリントン）

期 間：2002.2.1～2003.1.17

高橋 直子（たかはし なおこ） “WE LOVE CAMBODIA”



米国に続き世界第2位のIT産業を誇る日本には、コミュニティ支援に積極的なIT産業の企業や起業家がいる一方で、ITを駆使して新しい社会起業に挑戦する市民セクターのリーダーもいる。両者は社会変革という最終目標を共有しても、その過程において、営利か非営利かの法人形態に基づき、投入された資金に対し、一方は資金的なリターンを、他方は社会的なリターンを追求することになる。

米国もその原理は同様だが、営利起業家（またはそれに投資するベンチャー・キャピタリスト）と非営利起業家（またはそれに寄付をするフィランソロピスト）が共通したミッションに賛同したとき、彼らはアイデアとリソースを持ち寄り融合させ、社会変革のエンジンに変えている。NPOの税制優遇など米国の既存の法制度を踏まえ、この、ベンチャー・キャピタルの手法を応用した「新しいフィランソロピー」を概観するため、NPowerNYで研修をしている。新しいフィランソロピーに支援された NPowerNY は、財源の7割近くを自主事業から捻出することを目標としている。研修後は、WE LOVE CAMBODIAの団体運営支援を中心に、日本を含むアジアの社会起業の支援にかかわっていきたい。

テーマ：NPO側の事業収入を中心とした財源確保／企業側のコミュニティ支援戦略など

研修先：NpowerNY（在ニューヨーク市）
期 間：2001.11.26～2002.11.15

瀧谷 和隆（たきや かずたか） 特定非営利活動法人 エーピーアイ・ジャパン 代表



日本においても、NPOが法人格を得ると共に、税制の優遇措置の適用を受けることが可能になった。しかし、それらの制度の恩恵を受けるには、多くの守らなければならないルールがあると共に、それらを理解するには少なからず法的・会計的知識・能力を必要とする。多くのNPOが多大な負担を伴うことなく、それらの制度の恩恵を最大限に享受すると共に、多くの経営資源を本来の活動に投入するには、法律や会計等の専門知識を有した者・団体によるNPO支援が必要不可欠と実感している。今回のNPOフェローシップでは、NPOの法人制度、会計・監査制度及び税制等の法的制度を学ぶと共に、会計士・弁護士等の専門家によるボランティア的支援（Pro-Bono）活動等の社会的支援体制についても学ぶことを目的としている。現在は、Council of Community Services of New York State, Inc.のNonprofit Accounting Service Centerに所属し、ニューヨーク州のNPOの会計・税務等に関する支援業務を体験している。帰国後は、このフェローシップで得た知識・経験・ネットワーク等を生かし、国内外のNPO・NGOの会計・事務部門を支援・強化する多様なプログラムを提供したいと思っている。

テーマ：NPOへの会計支援

研修先：Council of Community Services of New York State, Inc.
（在ニューヨーク州オールバニー市）
期 間：2001.11.19～2002.11.08

谷口 奈保子（たにぐち なおこ） ぱれっとを支える会 代表

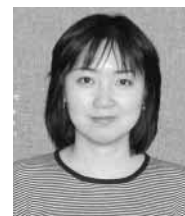


1983年より、知的障害者と共に彼らが地域であたりまえの生活ができる街づくりを展開してきた。暮らしの場や就労の場の拡大を通して障害者の生活圏を広げ、彼らが社会の中で阻害されることなく社会人として尊重される存在となることが目標である。この間、障害者に対する社会の理解も少しずつではあるが深まり、同時に親を中心とする関係者の意識も閉鎖的な動きから外に向けて発信しようという積極的な動きへと変わってきた。この変化は、個人からグループへと手をつないで問題に取り組もうとする意欲的な姿勢からもうかがえる。このような状況から、資金作りや人材育成を含めた運営面が重要視される「組織作り」とその質が問われようになってきた。このフェローシップでは、アジア系アメリカ人に対する援助活動を実践している団体に受け入れられることになり、人種を超えた多岐に渡る問題を通して「組織づくりと他団体との連携」を課題とした。帰国後はネットワークを最大限に活用して、組織づくりに関して気軽に相談できる場を設けることを計画しており、これが、障害の有無を超えて「人」の生き方に関わる場になることを願っている。

テーマ：人材育成ノウハウ及び資金調達ノウハウ

研修先：Asian American Federation of New York（在ニューヨーク市）
期 間：2002.01.14～2002.12.20

三島 知斗世（みしま ちとせ） 特定非営利活動法人 ボランタリーネイバース 事務局長



「地域社会に根ざしたNPO・まちづくり活動を発展させていきたい」という目的を掲げ、昨年4月、名古屋にボランタリーネイバースを設立した。「地域社会に根ざした」とは、地域住民をはじめ行政や企業など地域の各層が協働する活動を行うこと、地縁組織も含め日本の地方都市が持つ資源を活かすこと、地域を変えていく過程に市民参加を実現することを念頭に置いている。

派遣先は、若者の育成、犯罪防止、貧困者救済など地域の諸課題に取り組む住民主体の草の根団体に対し事業助成、研修、情報提供などの支援事業を行っている。地域リーダーへの研修は、当事者の問題意識を引き出し、行動を起こす人的基盤・構成を作る「オーガナイズ」を主概念としており、効率的なキャパシティビルディングに留まらない支援を課題とする私には恰好の内容である。研修やマニュアルからそのエッセンスを抽出すると共に、助成団体の現場訪問をし、ニーズの特定に努めることが当面の研修課題だ。

日本とは社会的基盤は異なるが、市民各層の声を聞きあい、有効な問題提起や行動を生み出すための地域基盤をコーディネートする活動に向けて研修内容を生かすことができると思う。市民の主体性と向き合い、育ち合うNPO支援センターの展開に努めたい。

テーマ：NPOと地域住民組織・自治体等との地域開発・再生における連携

研修先：Citizens Committee for New York City（在ニューヨーク市）
期 間：2002.01.14～2002.07.05

第3期（2002年度）フェロー内定のお知らせ

第3期は、昨年12月に公募を締め切り、選考の結果、先ごろ下記のとおり2名を内定としました。今後、事前研修等を経て、2002年秋に渡米の予定です。

氏 名	所属	研修テーマ
伊藤 公男	(財) PHD協会	NPOの資金醸成方法、特にオルタナティブファンドについて
小河 光治	あしなが育英会	自助グループの総合的なマネジメントについて

なお、このフェローシップは年1回の公募を原則としており、今回は2002年12月締め切りの見込みです。

担当：事業第二課（TEL：03-5562-3543）

Libraries

出版物紹介

ー日米センター出版物ー

「日本の中学校・高等学校における米国理解現状調査報告書」

2002年度より全国の小・中学校に「総合的な学習の時間」が正式導入されるのに伴い、国内の教育現場で国際理解教育の取り組みが一層進むことが見込まれます。日米センターでは、米国理解教育の推進の一助となることを期待して、「教育を通じた相手国理解促進プログラム」を助成事業の一カテゴリーとして位置付けており、その一環として教育現場における現状把握を図るために、帝塚山学院大学国際理解研究所（米田伸次所長）に委託して、以下の調査を実施しました。

- ・ 全国の中学校(111校)・高等学校(291校)の、校長及び英語科・社会科・国際交流担当の各教員に対するアンケート調査
- ・ 全国の高校生（22校、合計 1145人）に対するアンケート調査
- ・ 学校訪問によるヒアリング調査（8校）
- ・ 高校生による作文（13件）

調査の結果、(1)若い世代がのびのびとした米国理解の意欲を持つこと、(2)現場の教員が有効な教材、教育機会、自らの研修機会等を求めていること、更に、(3)総合的な米国理解促進のためには多様な取り組みを要すること等が、浮き彫りにされました。これらを踏まえ、引き続き教育専門家・現場の教員らの協力を得つつ、効果的な支援策を検討してまいります。

〔ご希望の方は、日米センター事業第二課までお問い合わせ下さい。TEL：03-5562-3543〕



ーグランティー・共催出版物ー

ニューエイジングー日米の挑戦と課題

安立清史・小川全夫編

日米センターは2001年3月に東京および福岡において「21世紀の高齢者社会をひらく：ニュー・エイジングの時代の挑戦と課題」というテーマでワークショップおよびシンポジウムを開催しました。本書は、コーディネーターの安立清史助教授と小川全夫教授（ともに九州大学）が、ワークショップやシンポジウムの討論や展開をふまえて、日本側参加者による報告をまとめたものです。

21世紀の日本が直面している緊急かつ最大級の課題のひとつに、少子・高齢社会への対応があげられます。戦後生まれのベビーブーマー世代（団塊の世代）の高齢化が目前にあり、これまでの社会保障や医療政策では対応しきれないことが明らかで、現在、国家レベルでも様々な改革論議がなされています。しかし、少子・高齢化や団塊の世代の高齢化は、負の側面ばかりではなく、社会のあり方を根本から書き換えるプラスの可能性を秘めているのです。本書では、高齢者が社会の多数となるようなニュー・エイジングの時代に日米が直面する課題、そして現在取り組みがなされている新たな挑戦や社会実験について紹介しています。

（九州大学出版会／福岡／2001年／118pp／ISBN4-87378-691-6）

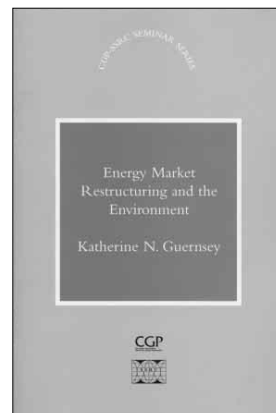


Energy Market Restructuring and Environment

Katherine N. Guernsey

日米センターと米国社会科学研究所評議会（SSRC）は、安倍フェローシップ・プログラムの一貫として、安倍フェローとその他専門家によるワークショップを開催しています。本書は2001年2月にワシントンDCで開かれた「エネルギー市場の（構造）改革と環境」をテーマとする第1回ワークショップの報告書です。ワークショップには研究者のみならず政府関係者、企業関係者計20名が集まり、日本・米国およびグローバルに進みつつあるエネルギー市場の（構造）改革の現状や課題、エネルギーとその他の分野における規制緩和の比較アプローチ、エネルギー市場の（構造）改革と環境問題、そして環境に対する影響を最小限に抑えるための政策等について議論が交わされました。カリフォルニアにおける電力危機を受け、サクラメント、大阪、ハルヤナ（インド）にいたるまで、各地の規制緩和やグリーン・エネルギーのイニシアティブについての討議もされています。

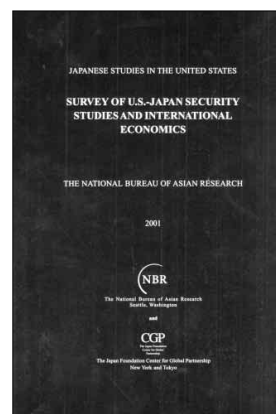
なお、本書は日米センターのホームページからダウンロードできます。また、2002年10月に開催された第2回ワークショップをふまえて、安倍フェローであるマーサ・ハリス（米国大西洋評議会）編による英文の論文集が発行される予定です。



Survey of US-Japan Security Studies and International Economics

グローバル化と相互依存の時代において、安全保障および国際経済の分野における日米の研究・実務家の知的交流の必要性は以前にも増して高まっています。日米関係における両分野の意義、そして、両分野の専門家の重要性は、二国間、地域レベル及びグローバルの各レベルの日米関係において中心的なものであり続けると考えられます。しかし、近年、日米の知的対話や交流に参加する研究者や有識者が一部に集中する傾向が指摘され、将来の日米知的交流を担うべき若手研究者、特に米国側の次世代の日本専門教育について懸念する声の一部にあります。

日米センターでは、米国の大学院レベルにおける安全保障及び国際経済の分野での日本関連の研究・教育の現状を把握する調査を、全米アジア研究所(National Bureau of Asian Research)に委託しました。本調査により、日米間の知的交流、ひいては両国の公式関係を支えるのに必要な次代の専門教育のための策を、より確実な根拠にもとづいて検討することが可能となります。また、本調査には両分野の専門家が日米双方から参加して、共通の関心事項を討議し、専門家としての知識と経験にもとづいて、相互に関連するこの両分野の研究・教育の今後の発展に関する提言をまとめました。本書には、今後の課題と求められる方策についての提言、ワークショップに参加した専門家のペーパー、そして調査結果がまとめられています。



Terrorism - Prevention and preparedness : New Approaches to U.S. - Japan Security Cooperation

Michael Green (ed.)

本書は、日米センター助成事業として実施された国際会議「日米安全保障協力の新しいアプローチ」の成果として発行されました。ジャパン・ソサエティと総合研究開発機構が2001年10月に開催したテロリズムと日米協力に関するラウンド・テーブルの議論および討議用に準備されたペーパーをまとめたものです。

大量破壊兵器を用いたテロ攻撃を受ける可能性は国際社会にとって深刻な問題となりつつあります。日米同盟にとっても大量破壊兵器を用いたテロ対策には重要な意味合いがあり、その脅威が現実的であることから、対応を誤れば日米同盟の根幹さえも揺らぎかねません。ラウンドテーブルには、学者、研究者、政府および地方自治体関係者、ジャーナリスト、医療従事者計20名以上が集まり、生物兵器・化学兵器によるテロ攻撃に対する日米の準備状況、危機管理、被害への対処、軍事的または外交的制裁措置、そして日米協力の可能性についての議論がかわされました。なお、本書は米国国家安全保障会議アジア担当部長であるマイケル・グリーン編によるものです。

(Japan Society / New York / 2001年 / 88pp / ISBN 1-913304-48-4)



日米の僻地医療：共通の課題と対策

本書は、日米センター助成事業として、マンズフィールド太平洋問題センターと慶應義塾大学の池上直己教授が中心となり、開催した国際会議「日米の僻地医療：共通の課題と対策」の成果として発行されました。北海道およびモンタナ州にて開催された2回の国際会議には、日米の医療従事者および研究者が参加し、僻地における医療アクセスの確保という共通する課題に関する相互の経験と対策について議論がかわされました。

日米のみならず、世界的にみても、都市の拡大と地方の過疎化の傾向が指摘されており、僻地における医療へのアクセスが共通の課題となっています。日米は、医療や介護制度の違いから必ずしも共通の対策が可能ではないものの、本会議を通して、いくつかの領域では対策に類似性が存在することが明らかとなりました。具体例としては、医学教育、僻地における開業奨励策、グループ診療、最新テクノロジーによる医療の提供・向上への応用方法などがあげられます。本書には会議概要他、日米の僻地医療の現状、僻地医療に携わる人材育成、僻地におけるプライマリー・ケア、遠隔医療等に関する会議参加者によるペーパーが、和文・英文併記にて掲載されています。

(The Mansfield Center for Pacific Affairs / Washington, DC / 2001年 / 169pp / ISBN 1-931151-00-8)

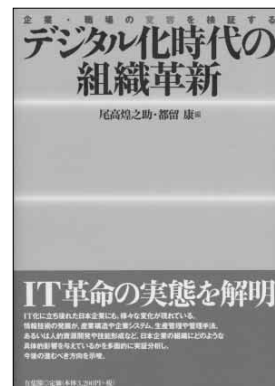


デジタル化時代の組織革新

尾高煌之助・都留康編

高度情報化社会への流れの中で、日米企業の変革に焦点をあてる一橋大学経済研究所とカリフォルニア大学バークレー校による2年間の共同研究の成果として本書が誕生しました。21世紀への変革は20世紀に各国のとった選択や経路に依存して創発するという基本的な考え方に立ち、デジタル化の進行の中で、市場経済の主要な主体である企業に焦点をあて、これまでどのような生産システムや経営管理組織を確立してきたのか、またそれは、デジタル化に伴い、いかなる方向に変化しつつあるのか、そうした変化をより適切な方向に誘導する政策的対処とは何なのかについて、日米の個別企業レベルの実態分析を含めて研究することで明らかにすることを目的としたものです。本書では、日本側チームが、日本企業に焦点をあて、デジタル化が産業構造や企業システム、生産管理や管理手法、人的資源開発や技能形成など、企業の組織にどのような影響を与えているのかを多面的に実証分析しています。

(有斐閣／東京／2001年／249pp／3,200円＋税／ISBN 4-641-16116-X)

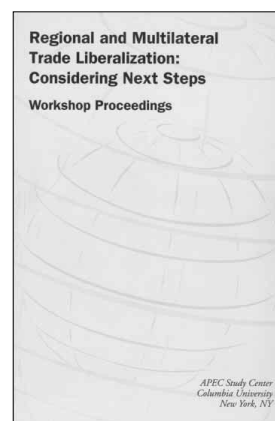


Regional and Multilateral Trade Liberalization: Considering Next Steps

2001年3月16日、ニューヨーク日米センターではコロンビア大学のAPEC研究センターと同大学ビジネス・スクールの日本経済・ビジネス・センターとの共催で、「多角的・地域的貿易自由化」と題するワークショップを実施しました。近年の貿易自由化をめぐる諸問題を、WTOを中心とする多角的貿易自由化に対する、自由貿易協定（FTA）による2国間ないし地域的自由貿易化のもつ影響として捉えています。

日米の学者を中心として、韓国、シンガポール、カナダ、ヨーロッパなどの学者や実務家に参加したこのワークショップでは、(1)世界各地域におけるFTAの現状、(2)米国と日本がすでに締結した／締結しようとしているFATに対する分析、(3)FATが多国間貿易自由化およびWTO体制に与える影響、(4)総合討論に関する4つのセッションが設けられましたが、本書には各セッションでの報告ならびに討論要旨が盛り込まれています。

(Columbia University／New York／2001年／93pp)



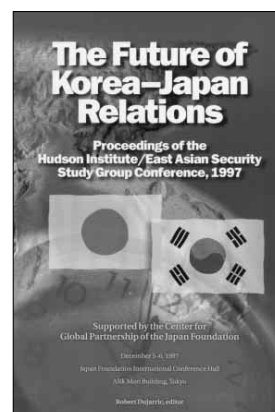
The Future of Korea-Japan Relations: Proceedings of the Hudson Institute / East Asian Security Study group Conference, 1997

Robert Dujarric (ed.)

ハドソン研究所は日米センターの助成により、共同対話プロジェクト「日本と韓国の未来：日米間3カ国対話」を1997年から1998年にかけて実施しました。本書はこのプロジェクトの一環として1997年12月5、6日の両日に東京で開かれたシンポジウムでの報告に基づいて作成されたものです。

プロジェクト運営の中心であるゲイリー・ゲイペルハドソン研究所上級研究員と伊豆見元・静岡県立大学教授の論考を含む10本の論文は、朝鮮半島統一をめぐる国際政治の動向、日韓両国における軍事面での協力の可能性、統一後の安全保障及び経済協力、信頼醸成についての可能性、南北朝鮮のヘゲモニー争い、ドイツ統一と朝鮮統一との比較分析などに関する、第一線の研究者、実務家の視点を提示しています。

(Hudson Institute／Westfield／2001年／162pp／ISBN 1-55813-080-2)



Interim Shortage of Spent Nuclear Fuel: A Safe, Flexible, and Cost-Effective Near-Term Approach to Spent Fuel Management

Matthew Bunnほか

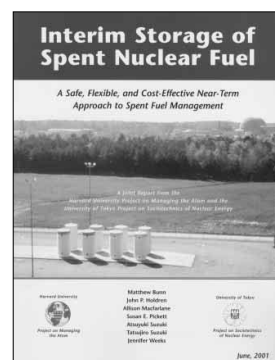
本書は、ハーバード大学J・F・ケネディ行政大学院と東京大学工学部との共同でなされ、日米センターからの助成による研究プロジェクト、「日米における核エネルギーの課題」（2000年1月～2001年3月）の研究成果として発表されたものです。これまで、直接的に出来るだけ早期に処分するか、リサイクルのために再処理した後に処分するか、の二者択一的に論ぜられてきた使用済み核燃料の処理方法に対し、将来の不確実性に備える「中間貯蔵方式」を提示しています。

日米両国の研究者7人による共著である本書においては、中間貯蔵にかかわる諸論点、すなわち、その技術的安全性、経済・環境・エネルギー安全保障面での有意義性、現存する政治的・法律的・制度的問題を解決する方法として決定プロセスにおける透明性の確保の重要性が論ぜられています。

この報告書の全文および要旨は、ハーバード大学と東京大学の以下のウェブサイトでも読むことができます。

<http://www.ksg.harvard.edu/bcsia/atom>

<http://lyman.q.t.u-tokyo.ac.jp>



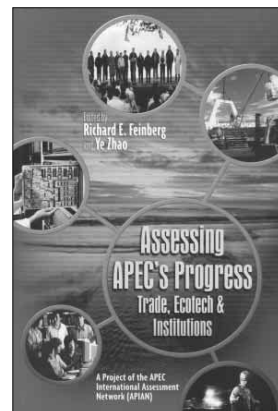
Accessing APEC's Progress: Trade, Ecotech & Institutions

Richard E. Feinberg and Ye Zhao (ed.)

日米センターでは、2001年1月からカリフォルニア大学サンディエゴ校APEC研究センターを中心とし、13か国から構成される多国間共同研究プロジェクトに助成しています。この「APEC国際評価ネットワーク (APIAN) の構築」はAPEC活動の包括的な評価と提言を目的とするもので、1999年から始まったものです。

本書は日米センターが助成する以前、2000年11月のブルネイAPEC首脳会議に提出された政策提言書 Learning From Experience と、その元となった12の個別課題ごとのレポートを改訂したものからなっており、(1)貿易・投資の自由化とその促進、(2)経済面・技術面での相互協力、(3)1つの機構としてのAPECの構築、を中心とし、APECの諸活動に対する評価と提言が叙述されています。

(Institution of Southeast Asia Studies / Singapore / 2001年 / 210pp / ISBN 981-230-143-7)



摩擦から協調へ：ウルグアイラウンド後の日米関係

中川淳司、トマス・J・ショーエンバウム編著

本書は、"Symposium — Prevention and Settlement of Economic Disputes between Japan and the United States", Arizona Journal of International and Comparative Law, Vol.16, 1999, pp.1-260として発表された、共同研究プロジェクト「ウルグアイラウンド後の日米経済関係の法的側面」の成果であり、上記論文集の日本語版にあたります。日米センターの助成を受けて、ジョージア大学と東京大学社会科学研究所により1996年から1998年にかけて実施された本プロジェクトは複数回のワークショップとシンポジウムを経て、この両書のかたちで成果が実を結びました。

第I部は日米経済関係を扱う一般的な法的・制度的枠組みの分析、第II部はアンチダンピング・相殺関税手続、半導体紛争、原産地規則といった個別の部門や問題、第III部は紛争予防と紛争処理に関するルール、手続及び制度、第IV部は今後問題となるであろう競争法、競争政策の基本的論点及び方策を、それぞれ扱っています。

(東信堂／東京／2001年／381pp／3,800円＋税／ISBN 4-88713-406-1)



Japan and Ballistic Missile Defence

Michael D. Swaine, Rachel M. Swanger, and Takashi Kawakami

1999年から2000年にかけて、ランド研究所は日本の世界平和研究所及び中央政策研究所との協力の下、研究プロジェクト「TMDシステムの北東アジアへの影響：日本のケース・スタディ」を実施し、この研究に日米センターは助成を行いました。

報告書としてまとめられた本書は、弾道ミサイル防衛 (BMD) システムに関わる日本の政治プロセス、日本側関係者の認識や利害、法的・財政的要因といった日本国内の問題や、技術・軍事上の、あるいは産業・商業上の要因、日米同盟に与える影響、中国との関係など、BMDシステムをめぐるさまざまな要因を提起した上で、今後の日米両国間に発生するであろう重要問題に対する提言を行っています。

本書は英語でまとめられましたが、同時に日本語要約版も作成されました。

(RAND / Santa Monica / 2001年 / 123pp / ISBN 0-8330-3020-5)



ISS Symposium on "Managing Development and Transition in a Globalizing World"

『社会科学研究』(東京大学社会科学研究所紀要) 52-5

この報告書は、日米センターが現在助成中のプロジェクト「グローバル社会における開発と市場移行のマネジメント：新興工業国及び旧社会主義国における経済政策改革の多次元比較分析」の一環として、2000年9月に東京大学社会科学研究所の主催で行われたシンポジウムに基づいて作成されました。

グローバル化、経済自由化、企業活動、社会的安全ネットという4つの研究テーマに即して、(1)ブレトン＝ウッズ／GATT体制下の開発と市場移行のマネジメント、(2)韓国を事例とする経済自由化、(3)タイにおける企業ガバナンスの問題、(4)中欧の経済体制移行における社会コスト、の4本の報告が掲載されるとともに、それらに対するコメントが付されています。

本プロジェクトに関しては、同じく東京大学社会科学研究所から、『自由化・経済危機・社会再構築の国際比較：アジア、ラテンアメリカ、ロシア／東欧』と題するシリーズが刊行されています。

(東京大学社会科学研究所／東京／2001年／123pp)



日米比較 企業行動と労働市場

橘木俊詔・デービッド・ワイズ編

高齢化、国際化、技術革新の中で企業の雇用制度や政府の年金、医療、その他の福祉制度が大きな変革を迫られている中、日本とアメリカの現状にはどのような特色や差異があり21世紀の見通しはどうか、という問いに答えるべく1998年からスタートした日本経済研究センターと全米経済研究所(NBER)による共同研究プロジェクト「日米企業の雇用・福祉給付と公共政策」に対し、日米センターは2年間にわたり助成を行いました。プロジェクトでは労働と医療の二つのチームに分かれて日米の現状の比較検討がなされ、2000年1月の日米合同最終会議では研究の成果が発表されると共に今後の年金、医療保険や雇用改革の方向について相互に学ぶべき教訓が提示されました。本書はそのうち企業と労働分野に関するデービッド・ワイズ、リチャード・フリーマン両ハーバード大学教授、橘木俊詔・京都大学教授ほか計10名の専門家による論文をとりまとめたものです。(医療・社会保障分野については第二分冊として近日刊行の予定。)(日本経済新聞社/東京/2001年/247pp/3,800円+税/ISBN 4-532-13209-6)



International Journal of Water Resources Development

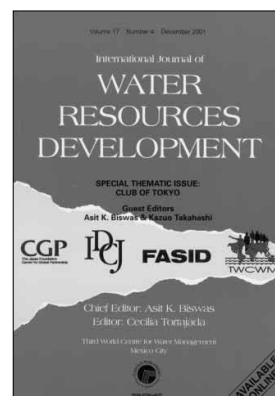
Asit K. Biswas ほか編

日米センターでは1999年より、厳しさを増す世界の水問題に取り組むため各国の水専門家と国際的に影響力のある人々が集まって結成された「地球規模の水問題に関する東京クラブ」プロジェクトに対して助成を行っています。

2000年秋に国際交流基金国際会議場で開催された第1回会合では世界各国から13名の専門家が参加し東京クラブの共同設立者である国際水資源学会のアシット・ビスワス氏と(財)国際開発高等教育機構国際開発研究センターの高橋一生氏が中心となり、水の価値の客観的な評価ならびに水政策に関する既存のパラダイムの見直しを主要課題として様々な議論がなされました。

本書は「東京クラブ」プロジェクトのこれまでの成果をまとめた成果物で、メンバーによる論文と水問題に関する文献の書評等が英文で収録されています。

(Third World Centre for Water Management/Mexico City/2001年/650pp/ISSN 0790-0627)



Aging Issues in the United States and Japan

Seiritsu Ogura / Toshiaki Tachibanaki / David A. Wise 編

高齢化、国際化、技術革新の中で企業は従来の雇用、賃金、医療その他の福祉政策の見直しを迫られている中、日米センターでは1998年から日本経済研究センターと全米経済研究所(NBER)が労働と医療の分野における建設的な政策議論のために日米両国の経験と現状の理論的且つ定量的な分析を目的として開始した共同研究プロジェクトに対して助成を行いました。

本書はプロジェクトの一環として行われた会議の席で11名の専門家が発表した幅広い内容の論文を英文でまとめたもので、社会的あるいは経済的にも近年関心の高まっている社会保障制度と労働力参加に関する問題の格好の参考書となっています。

(The University of Chicago Press/Chicago & London/2001年/419pp/ISBN 0-226-62081-6)



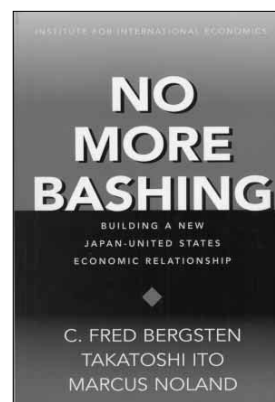
No More Bashing — Building a New Japan-United States Economic Relationship

C. Fred Bergsten / Takatoshi Ito / Marcus Noland 著

日米センター主催セミナー欄でご紹介した国際シンポジウム「ノー・モア・バッシングー新しい日米経済関係」の元となった日米共同研究プロジェクトの成果を集約したのが本書です。同プロジェクトは日米両国の最近の社会構造や経済基盤の変化を経済成長、貿易収支、高齢化問題、さらには中国朝鮮半島情勢までを視野に入れた経済と安全保障の均衡等のテーマについて分析を行った上で日米両国の新しい経済政策の提言を行うことを目的としています。

本書はプロジェクトの中心的研究者であるバーグステン国際経済研究所所長、伊藤隆敏・一橋大学経済研究所教授ならびにマーカス・ノーランド国際経済研究所上席研究員による研究成果が英文で収録されています。

(Institute for International Economics/Washington, DC/2001年/341pp/ISBN 0-88132-286-5)



国際理解教育への情熱と新動向 ー教師たちはニューヨークで何を学んだか

本書は、日米センター地域・草の根交流プログラムの助成による、財団法人国際文化交流推進協会（エース・ジャパン）主催事業「米国のグローバル教育の理解と普及」の報告書です。

本事業は、日本における国際理解教育の推進と普及を目的に実施された教員研修事業です。2001年3月に、国際理解教育実践経験のある日本の高校教員がニューヨークを訪れて現地の学校等を訪問し、日本の教師による実践事業「ジャパン・デー」を実施したほか、日米の教師で意見交換が行われました。日本の教師は参加に先立ち、国内事前研修を重ねて、米国での授業運営に備えています。帰国後、7月には訪問先の米国の高校から教員を日本に招聘し、専門家を交えたパネル・ディスカッションを含む国際理解教育セミナーが開催されました。本報告書には、訪米研修及びセミナーの記録と、各参加教員の振り返りや考察が参加報告としてまとめられています。

〔本事業報告書の詳細については、エース・ジャパン（TEL:03-5562-4422）へ直接お問い合わせください。〕

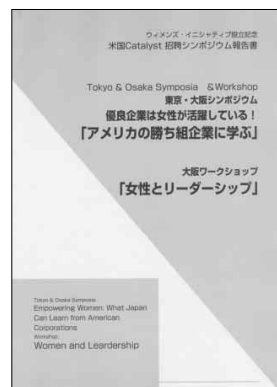


米国 Catalyst 招聘シンポジウム報告書

本書は、日米センター地域・草の根交流プログラムの助成による、ウィメンズ・イニシアティブ主催事業「米NPO組織カタリスト招聘シンポジウムおよびワークショップ」の報告書です。

本事業は、女性リーダーの育成、女性を積極活用する企業文化の構築、ならびに一般の意識改革促進を通じて、働く女性を支援することを目的とする事業です。2001年1月に、米国の女性支援NPO組織であるカタリストの副代表者が来日し、シンポジウム及びワークショップが東京・大阪で開催されました。各開催地で、企業とNPOの連携の成功モデルとしてカタリストの具体的手法が紹介された後、日本のパネリストから日本国内の現状についての事例報告と両者を交えた意見交換が行われました。

〔本事業報告書の詳細については、ウィメンズ・イニシアティブ（TEL:03-3451-4141）へ直接お問い合わせください。〕

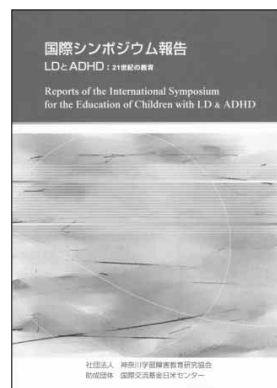


国際シンポジウム報告 LDとADHD：21世紀の教育

本書は、日米センター地域・草の根交流プログラムの助成事業として、神奈川学習障害教育研究協会により実施された国際シンポジウム「21世紀に生きるLDとADHDの子どものために」の報告書です。

同協会は、学習障害（LD）を持つ子どもたちに対する適切な対応と教育システムの研究・開発を目指して、1996年から1999年にかけて日米比較研究を実施しました。この研究の成果を踏まえた今回のシンポジウムは、LDや、LDと混同されやすい注意欠陥多動性障害（ADHD）についての正しい知識を、教育関係者・療育機関関係者・保護者などに広く提供し、必要な教育システムのあり方を模索することを目的として、2001年1月27日・28日の2日間にわたり開催されました。シンポジウムでは、日米両国の研究者・教育関係者により、米国におけるLD児の教育システムや、米国でのLDとADHDに関する最新事情、日本におけるLD児教育の取り組みなどが紹介され、LD児を取り巻く教育システムの今後についてパネルディスカッションが行われました。

本書の詳細については、神奈川学習障害教育研究協会（Tel: 045-984-7910、Fax: 045-981-5054、E-mail: kanald@246.ne.jp）まで直接お問い合わせください。



Information

知的交流公募助成プログラム 優先課題の一部改訂について（予告）

日米センターでは、これまで5つの優先分野（安全保障、国際経済、シビル・ソサエティ、持続可能な発展、医療と高齢化）に関して優先的に助成対象とする課題を逐次公表して参りました。

しかしながら過去1～2年の間に生じた世界の変化にはめまぐるしいものがあり、現行の優先課題説明文の中には必ずしも現在の国際情勢が反映されていない表現がみられるようになりました。このたび、まず「安全保障」および「国際経済」にかかわる優先課題に関して一部内容のアップデートとテーマの絞り込みを行うこととなり、改訂版としてパンフレットや日米センターのホームページ上で公表するべく現在改訂作業を進めているところです。

他の分野についても順次改訂作業に着手して参ります。皆様のご理解とご協力をお願い致します。

JOI (Japan Outreach Initiative) プログラム開始

日米センターは2002年度より、米国の非営利組織「ローラシアン協会」と共催で<JOIプログラム>を開始します。本プログラムは、日本との交流の機会が少ない地域における対日関心の喚起と日本理解や地域に根ざした草の根交流の促進、更に、草の根交流の担手の育成を目的として、米国の主に中西部、南部等の地域に草の根交流のコーディネーターを派遣する事業です。コーディネーターは、米国の地域交流活動の拠点に配置され、公的・私的団体、学校等を通して、日本の文化、社会、生活、日本語に関する紹介・情報提供や対話・日米間の地域間交流関係づくりのための活動等を行います（プログラムの詳細については、ローラシアン協会ホームページ（www.laurasian.org/joi）をご覧ください）。

今般、第1期コーディネーターの募集・選考を行い、次の4名を決定しました。コーディネーターは今後、国内および米国での事前研修ののち、本年夏より2年間の予定で活動を開始します。

<第1期コーディネーター>

氏名	派遣先機関（所在地）
大塚千枝	東カロライナ大学ノースカロライナ日本センター・イースト（ノースカロライナ州）
小阪田佳子	西フロリダ大学フロリダ-日本・リンケージ・インスティテュート（フロリダ州）
倉辻厚子	中部テネシー州立大学日米プログラム（テネシー州）
久田かおり	アラバマ日米協会（アラバマ州）

日米センターホームページリニューアル

(http://www.jpff.go.jp/j/region_j/cgp_j/index.html)

日米センターでは、2001年7月の一般公募助成事業ガイドラインの改定に伴い、ホームページをリニューアルしました。サイトのデザインを一新したほか、助成事業申請のために必要な情報、シンポジウムやセミナーの開催のお知らせなど、日米関係に興味のある方々にとって有益な情報を拡充しました。

当サイトから、一般公募助成事業やNPOフェローシッププログラムの申請書をダウンロードできます。また、日米関係の最近の動向等を掲載したニュースレターをPDF形式で全文ご覧いただくことも可能です。

日米センターの活動をより深く知っていただくサイトを目指し、最新情報も随時更新していきますので是非ご覧ください。

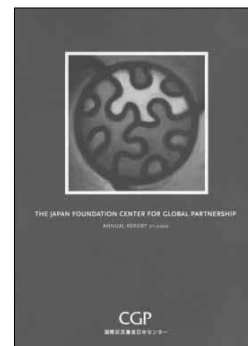


2000年度 年報

(CGP Annual Report JFY2000)

日米センターの1年間の活動をまとめた2000年度年報（和文・英文）が出来上がりました。本号からデザインを一新するとともに、当センターの設立十周年を記念し、十年間の歩みを振り返る年表も掲載しています。

ご希望の方は企画開発課（TEL：03-5562-3541）までお問い合わせください。



CGP

国際交流基金日米センター

〒107-6021
東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 20階
TEL：03-5562-3541 FAX：03-5572-6324
URL：http://www.jpff.go.jp/j/region_j/cgp_j/index.html

国際交流基金ニューヨーク日米センター

The Japan Foundation Center for Global Partnership, New York

152 West 57th Street, 39th Floor,
New York, NY 10019 U.S.A.
TEL：1-212-489-1255 FAX：1-212-489-1344
URL：<http://www.cgp.org/cgplink/>